



2016年5月16日

ADB 総会での AIIB のプレゼンス

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部長兼開発経済調査部長 佐久間浩司

ドイツの AIIB のスタンス

今年のアジア開発銀行総会はドイツで開かれたが、そこで最も印象に残ったのは AIIB 総裁の Jin Liqun 氏のプレゼンスである。いくつかのセミナーでパネリストとして壇上に上がり、陰の主役というより全く表立った主役であった。あるセミナーでも、モデレーターが「Executor of everything」と呼ぶほどの持ち上げぶりである。英語力、プレゼン力は抜群で、ウィットにも富み、表面的にはどんな議論も巧みにかわす。フロアから南沙諸島問題の質問で出た時も「壇上には中国人は自分しかいないので」と引き取りなんとか答えていた。

そうした Jin 総裁の、欧米人に引けをとらない壇上の姿は評価できる面もあった。しかし、どんなに言葉巧みに答えても、結局、まだ信じることはできないという空気が会場にあったことは確かである。総裁自身は世銀にも ADB にもおり、金融機関の仕組みは精通しているし、健全な成長を支える健全な金融はどうあるべきかも分かった人なのだろう。しかし、その彼ですら、巨大な中国の官僚機構の駒のひとつとしてしか動けない。そのことを誰もが知りながら、それでも、AIIB を少しでも良いものにするには、この人に任せてみるしかない、そんな雰囲気会場に漂っていた。

ドイツの政府関係者と話す機会があったが、彼らとしては、日米に少しでも早く AIIB に参加してもらい、ガバナンスを良い方向に引っ張っていくのに加勢してほしいという気持ちがあるようだ。またドイツの別の政府関係者との面談では、東独の経験を持つ我々は、一党独裁がどういうものか誰よりも分かっている。様々なチャンネルで接触を持ち、こちらから働きかけることを通じてのみ事態は改善するというのがドイツの経験だとも語っていた。

1980年代に、ドイツは、当時アパルトヘイト政策で日米 EC から経済制裁を受けていた南アフリカに対して、比較的ビジネスでも政治でも接点を持っていた。この時も、実際に関係を持って内側から働きかけることによって南アの事態を改善できるという考えがあったが、これはドイツ経済外交の伝統なのかもしれない。

カザフスタンの懸念

会場のサイドイベントでは、中国の「一带一路」が国の主要部を貫くカザフスタンの

参加者の発言が印象的であった。海のない内陸国にとってシルクロード構想は、貿易活性化につながる魅力あるプロジェクトである。恐らく中央アジアの内陸国家はみな歓迎しているだろう。

しかし、カザフスタンで今熱い議論になっているのは、中国への農業用地租借である。国土は広大だが人口は少ないカザフスタンと、少しでも質の良い農地が欲しい中国の農地取引は、純粋な経済的観点からは双方にメリットのある話だ。昨年末ごろからナザルバエフ大統領の主導で検討されていた。

しかし、農地を貸しかつ中国の農民が移住してくる可能性があることから、最近では警戒論が広まっている。総人口が中国の1%強しかない同国にとって、人間まで来るといのは大きな脅威である。遠い将来には、「住民の意思」で中国の自治区になってしまうのではという懸念である。決して大げさな懸念ではない。ウクライナのクリミア問題のように、これまで国際社会が築き上げてきた国際秩序が住民の意思を盾に覆される事態が実際に起きているのである。

アジアの市民団体の懸念

ADB 総会のセミナーで中尾総裁が出る初日朝一番のセッションは、総裁と市民団体との対話である。数多くの団体が、ADB が関与する融資プロジェクトに絡んだ環境問題や労働者の人権問題について質問や意見と述べ、それに対する総裁の答えが繰り返される1時間のセッションである。

総裁と直接対話できる貴重な機会とあって、多くの市民団体が真剣な眼差しで参加していた。英語が全くできなくても、書いてきた現地語の意見書を必死に読み上げるような参加者もいる。総裁への意見書を読み上げた後はそれを手渡していた。こうした各団体からの意見や質問に、総裁は耳を傾け責任者として丁寧に答えていた。

別のセミナーで、やはり市民団体代表が、AIIB が大きなプレーヤーとなった時に、このような、環境や人権といった地域社会を尊重した行動をしてくれるのかという懸念を表明し、これに対してパネリストとして参加していた AIIB の Jin 総裁は、AIIB の組織の目的や理念にも、Lean, Clean, Green とうたっていると答えていたが、質問者は、それをどうやって実行すると約束できるのかと更に食い下がっていた。AIIB の総裁が、理念的に Lean Clean Green を掲げているは分かっても、実際にどこまでそれが守れるのかは分からない。AIIB の最大株主である中国の環境や人権問題の実態を鑑みると、まだ国際会議上の言葉だけでは信用できないというのも無理はない。大事なものは、AIIB の実際の行動を国際社会でしっかり監視し続けるということだろう。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。